

第一議會における「地租軽減」実現の可能性について

——新史料「廿四年歳計ニ付閣臣内議」の意義——

原 田 敬 一

はじめに

「初期議會」が歴史的術語として成立して久しい。それは、藩閥政府に対して、自由民権運動が最後の戦いを挑んだものとして位置づけられているかのようなものである。第一議會においては、民力休養・政費節減を求める民党が、いったんは藩閥政府の軍拡予算を削減したが、政府の切り崩しにあい、妥協してしまった。こう記述するのが、概説書や教科書での通説となっている。

しかし、帝国議會は二院制であり、衆議院と貴族院から構成されているのに、舞台上上がる主役は政府と衆議院のみである。貴族院は何の役割も果たさず、衆議院や政府との矛盾は存在しなかったのだろうか。通説に対する第一の疑問がそれで、貴族院に関する拙稿⁽¹⁾の問題意識であった。ただし、小林和幸の労作⁽²⁾が刊行されたことで、貴族院に焦点をあてた研究は、再スタートが必要となっている。

第二の疑問は、舞台が帝国議會のみで、政党やその基盤である地域、地方との関連が明確でないことである。それぞれの政策的主張は、地域から吸い上げられ、政党の中で整理されて、議會での主張となるはずである。それが、帝国議會での発言のみで「論戦」とされ、位置づけられるのは、政党論として不充分である。この点は、伊藤之雄

の一連の分析^③があり、自由党に關してはかなり究明されたと言ふべきであらう。立憲改進黨や大成會については、史料的な制約があり、困難としても、今後新しい研究が出るかも知れない。

第三の疑問は、藩閥政府内部の矛盾である。これについても、伊藤博文や側近たちと、山縣有朋とその周辺などに焦点をあてて、伊藤之雄や佐々木隆^④などの解明が進んでいる。本稿は、第三の疑問に關わる新史料の検討である。

一 第一議會の「地租輕減」問題

第一回帝國議會は、一八九〇（明治二三）年一月二九日開會される。翌一八九一年三月八日に閉會するまで九〇日間の攻防は、よく知られている。予算案の審議をめぐつて政府と議會、特に衆議院のいわゆる民党との対立が激しく、一時は予算不成立も予想されるような事態の中、貴族院をも押さえ込む形で予算は成立した。この経過については周知のこと、改めて縷々述べるまでもないことだが、「はじめに」で記したように、新史料を確定するために必要な作業であるから、まとめておきたい。

対立の中心は、地租輕減を行うかどうかにあった。緊迫した状況を、伊藤博文の伝記『伊藤博文伝』^⑤は、次のように記している。

衆議院は政府提出の明治二十四年度予算案を議するに當り、民力休養、政費節減を主張し、總額八千三百七万余圓の一割以上に上る八百八十余萬圓を削減することに査定した。山縣首相はその不当なるを論駁し、且つ憲法第六十七条に所謂既定の歳出に就ては、議院に於て叨りに削減し得ざる所以を指摘するや、議院は同条に基き政府の同意を求めたるも、山縣は斷乎としてこれを拒絶し、松方蔵相亦言外に解散の意を含めて査定案反對の演説を為し、他方議員の多数は依然強硬なる態度を改めず、遂に両者の正面衝突となり、内閣は自ら退くか將た議會を解散するか、二者その一を択ぶの外なきに至つた。（中卷、七三九〜四〇頁）

文中の、査定案の可決は、内務、大蔵など各省に分かれて、一八九一年二月一二日（木曜日）から一六日（月曜日）にかけて順次行われた。これを受けて、山縣と松方の演説が、二月一六日だった。松方蔵相が行ったという「言外に解散の意を含めて」の反対演説は、三宅雪嶺『同時代史』から引用すれば、次の部分である。

されば今若し不都合なる決議をなす時は、政府は憲法の命ずる所に随て不得止決意するの外なきなり⁽⁶⁾

「不得止決意」とは『伊藤博文伝』著者が言うとおり、解散に他ならないだろう。『衆議院議事速記録』による速記では、松方蔵相は、その演説を次のように結んでいる。

若シヤ万々一不都合ナ議案ガ成立致シマスル場ニ至リマシテハ政府ハ已ラ得ズ憲法ノ命ズル所ニ依リマシテ、其ノ不同意ヲ表明致シ、併セテ其ノ意思ヲ貫徹スルガ為ニ、適當ノ処分ヲ取ラザルコトヲ得マセヌデ御坐リマス⁽⁷⁾

速記で「其ノ意思ヲ貫徹スルガ為」にとる「適當ノ処分」となっているものを、三宅雪嶺は「不得止決意」と翻訳したのだが、三宅や『伊藤博文伝』の表現は少しずれていて、松方の「恫喝」の意味合いを強調しすぎだと思われる。とにかく、松方蔵相は、査定案の成立に反対であり、成立しても「不同意」であり、成立の場合は「適當ノ処分」をとる、と述べているから、これを解散決意だと考えることはできる。

しかし、この日演説後の衆議院は、予算案歳出臨時部を査定案どおり、次々に可決していき、午後五時前閉会となった。政府の意思は、結局衆議院に通じなかった。予算案の査定案の審議は、一七日（火曜日）、一八日、一九日（午後は、一八日夜に亡くなった三条実美に弔意を表すため、両院ともに休会となった）と続けられ、いずれも査定案を是として可決した（前掲『議事速記録』）。

ここまで切迫した状況は、二月二〇日に変化を見せる。午前から午後にかけて、天野為之、長谷川泰らの文部省部修正案を審議、可決した後、天野若圓（大成会、岐阜県選出）が「各条会議、所謂第二次会ノ終ツタ所確定議前

ニ於テ政府ニ同意ヲ求メルトイフ動議」(前掲七八三頁)を提出し、賛成一三七、反対一〇八で採択されたのである。この動議をめぐる討論では、林有造(自由党、高知県選出)、新井毫(自由党、群馬県選出)、大岡育造(無所属、山口県選出)が天野に賛成の、湯浅治郎(自由党、群馬県選出)、鈴木昌司(自由党、新潟県選出)、東尾平太郎(自由党、大阪府選出)が反対の演説にたつた。

これを受けて、政府は、二四日履牒を中島信行衆議院議長に送った。内容は、従来の政府の意見である、官制の变革を求める査定案の立場は誤っていると批判しつつ、「議院ノ再考ヲ求ム」として、協議を求めるものであった。二六日の衆議院は、協議にあたる特別委員を設置し、その委員を選出した。協議会は、二月二六、二七、二八日、三月一日と開かれた。三月一日になってようやく、政府案である六三〇万円減額に三崎亀之助が要求した二〇万円を加えた六五〇万円減額で妥結した。

三月二日、衆議院本会議は、特別委員の報告を審議した。松方蔵相は、衆議院が「再考ノ運ビニ至リマシタハ、実ニ国家ノ為ニ喜バシイコト」と、衆議院の妥協を歓迎するとともに、政府があれだけ強硬に拒否していた憲法第六七条に関わる費目についても、

政府ハ固ヨリ議院ノ意思ヲ敬重致シ、議院ノ意思ヲ酌量致シマシテ、充分節減シ得ラルル丈ノモノハ、節減スルノ目的ヲ持チマシテ、特別委員ノ修正中、憲法第六十七条ニ関スル費途ノ削減ニハ、同意ヲスルコトニ決定致シマシタ⁽⁸⁾

と、衆議院の意思を尊重して「同意」することを決定した、と報告した。本会議では、天皇の大権に関わる政府履牒をきちんと審議したのか、という疑問(高木正年、河野広中ら)も出されたが、一挙に第二、第三読会を通過させ、予算は衆議院を通過した。

衆議院の予算案通過が三月二日、貴族院にそれが廻ってきたのは、翌三月三日。会期は三月七日まで、あと五日

しか残っていなかった。三日の午前の本会議が、予算委員会に付託し、委員会は三日午後、四日全日を審議にあて、五日午前には審査終了、予算の決議となり、五日午後から六日にかけて本会議で討議され、六日午後八時半頃予算案を決議し、ここに議会の審議した最初の予算案は成立した。貴族院は、予算委員会・本会議ともに一日半の時間しか与えられなかったが、時間不足を厭わず、政府の意に従って予算案の成立に協力した。予算委員会の委員長は谷干城であつたが、時間不足であることに不満で、三日の委員会審議の初めに、

充分ニ我々が腹ニ持ツテ居ル事柄ト政府ノ案ト今度ノ修正ノモノト三ツヲ集メテ議論ヲ定メナケレバナラヌと時間がかかると説明し、「此ヤウナコトヲ容易ニ議場ニ向ツテ報告スルト云フコトハヨ―致シマセヌ」ので、それであれば委員長を辞する、と発言して、四日の審議には参加しなかったが、大勢は肅々と審議し、六日の本会議にかけられた「其の報告は全然衆議院の議決を是認する」もの⁽⁹⁾にすぎなかった。予算案は、会期を一日余して成立した。

こうした経過を、大津淳一郎は、「而して予算戦の第一著は、政府党の捷利に帰し、民党の失敗に終りたりき」(同)と、政府と吏党に軍配を揚げてゐる。私も、第一議会では「予算戦」だけでなく、議会のあり方も含めて、民党は敗北したのである⁽¹⁰⁾と評価した。

二 新史料「廿四年歳計ニ付閣臣内議」の検討

(一) 歳入問題の欠如

「一」でまとめた経過によると、政府は、憲法第六七条に関わる費目の削減である査定案は認められない、と衆議院の予算修正案を突き放したが、二月二〇日の天野若圓動議の可決による衆議院との協議会の過程で、減額を認め、予算が成立した、ということになる。ここで注意しておきたいのは、両者の衝突は、地租軽減を実現するかど

うか、が入り口であつたにもかかわらず、実際には、歳出の内容（原案か、査定案か）をめぐつて、憲法第六七条問題に入り込んでしまい、結局数字で妥協する、という道を政府も民党も選んだのである。妥協した数字は、何に使うかという歳出のものであり、どこから資金を確保するかという歳入に関わるものではなかった。歳出は六五一万円削つたが、歳入は政府原案のまま成立した。衆議院では、歳出減の分を地租軽減に充てるべく地租条例改正案（地租二分五厘を二分に減額。鈴木重遠——自由党、愛媛県選出——の提案）を審議、一八九一年二月二七日大差で議決し、貴族院に回付されていたが、時間不足で審議未了となつた。

この結果、この歳入剰余六五〇万円（佐々木隆の計算では、六四五万円。一七〇頁）を、どう扱うかという追加支出予算問題として、第二議會を前に議論が盛んであつた（佐々木一七〇～一七二頁）。井上毅も、一八九一年七月には、伊藤博文宛（同月五日）⁽¹⁴⁾、松方正義首相宛（同月一八日）⁽¹⁵⁾にプランを提出している。民党もこの事実を知っており、当然民力休養論から地租軽減を要求するものと予想されたから、これにどのようなプランをぶつけるのか、井上ら政府側としても熟考の必要があり、さまざまな議論が展開されたのである。第二議會を前にした井上毅の意識は、

劈頭に一大爭議を生すへきは、追加支出予算として政府も提出すへき六百五十万円の遣方なり。此事、若政府に一定の成見なくして議會の多議に任せたらんには、四分五裂一の成局を得ざるのみならず、終に政府の信用をも失はしむるの結果を生すへし⁽¹⁶⁾

と、六五〇万円プランの出来次第では、「政府の信用」を失うことになるかと危機意識を募らせていた。坂野潤治は、「積極主義の主唱者」⁽¹⁷⁾井上毅の考案したプランを検討して、これは「民力育成論」の対置であつた、と位置づけている⁽¹⁸⁾。

(2) 新史料の紹介

このように歳入剰余が政治問題化するのには、第一議會閉会後である、という認識でこれまでの史料検討がなされてきた。はたしてそうか。ここに新しい史料が現れた。「秘書類纂」議會十四、という表題の史料である。これは、刊本である『秘書類纂』（一九三三年から三六年の第一次刊行、一九六九年から七〇年の第二次刊行——原書房）の原本である。原本「秘書類纂」と刊本『秘書類纂』の異同、食い違いなどについては、様々に言われてきたが、宮内庁書陵部所蔵の原本が実見出来ない限り、確かめようがなかった。書陵部員らの努力により、二〇〇一年度によりやく公開されたものを検討したところ、原本の圧縮された抄編が刊本であり、刊本にする際に何が落とされたのかの詳細にわかった。

ここで取り上げる「議會」編は、全二〇冊で、一が七分冊に分かれているため、番号は十四までである。第「十四」冊は、刊本からは全て落とされていて、第「十三」冊までが抄編されている。その検討結果が本稿である。

第「十四」冊の中に「一 大蔵大臣請議明治廿七年歳計ノ件 附 廿四年歳計ニ付閣臣内議」と題された史料があり、そのうちここで検討しようと思うのは、「附」になっている「廿四年歳計ニ付閣臣内議」で、罫紙四枚分の短いものである。まず全文を次に掲げよう。へへは原文であるが、削除されたもの。(一)は修正文として新しく追加されたもの。①、②などの番号と網かけは説明の便宜上筆者が加えたもの。

【史料1】

第一案 廿四年分第一期ヨリ田畑(・)五厘減ヲ実行シ其財源之内(二)百(百)万円ハ経費ヲ節減シ三百五拾万円ハ海軍別途費ニ充テタル五百万円(的)ノ内ヨリ支弁シ海軍費ハ亦後年々歳計余剩若シクハ他ノ財源ヲ求メテ議會ノ協賛ヲ経ルコトトシ廿五年度以降ハ(更ニ)経費節減(シ)及ヒ所得税改正營業税等新稅案ヲ発シテ之ヲ補填スヘキコトヲ予メ議會ノ承認ヲ要ス

【史料2】

【用箋——文部省】

本案ノ要旨ハ廿四年度歳計ニ於テ節減シ得タル費額ヲ以テ国防治水ノ費用ニ充テント欲スルニ在リ 然ルニ衆議院ニ於テ歳計ヲ議スルニ方リ①ノ予算委員ヨリ査定案ヲ提出セシ以来 ②菅氏^{菅田氏}ノ如キハ別ニ修正案ヲ提出シ 議員各其党派ニ依リ互ニ論難討議スル所アリタリト雖モ節減シ得ル所ノ費額ヲ以テ地租輕減ニ充テントスルノ目的ニ至テハ皆同一ナルモノノ如シ 地租ノ輕減ハ各党派ノ議員均ク称道スル所ノ国家問題ニシテ数年来官民共ニ論議スル所ノ要務ナリ 殊ニ近來与論ノ此ニ歸スルモノノ如ク全国有志ノ輩熱心其目的ヲ達セン力ヲ盡メ奔走尽カスル者少ラス且ツ③衆議院ニ於テハ已ニ地租条例改正案ヲ議決シ之ヲ貴族院ニ移シタル

〈抑ルン政府ハ査定案ニ対シテ固ヨリ④不同意ヲ表明ヘス〉(シタルモ譲リ得ヘキ限リハ政費ヲ節減センコトヲ欲シ數回ノ閣議ヲ經テ其節減ノ方法ヲ考ヘ衆議院ニ於テ特別委員ト協議ヲ開キタル後⑤遂ニ二百五十万円余ヲ節減スルコトヘナレリ 斯クノ如ク政府力衆議院ニ対シ數歩

第一案

廿四年度分地租第一期ヨリ田畑五割減
ヲ實行シ其財源之内ニ万圓ハ經費ヲ
節減シ五百五十萬圓ハ海軍別途費ニ
充テタル五百萬圓ハ内ヨリ文部省海
軍費ハ亦後年々歳計剩餘若シテハ
他ノ財源ノ求メテ議會ノ協賛ヲ經ル
コトトシ 廿五年度以降ハ經費節減及
ビ所得稅改正營業稅等新稅案ヲ發
内閣
シテ之ヲ補填スヘキコトヲ豫メ議會ノ
承諾ヲ要ス

ヲ譲リタルハ歳計予算一関シ円滑ノ局ヲ結ヒ議會ノ満足ヲ得民心ノ平穩ヲ得ント欲スルニ在リ
然ルニ今や予算ニ節減ヲ加ヘ既ニ衆議院ノ協賛ヲ經タルモ節減シ得タル費額ヲ以テ衆議院ノ目的トスル地租輕減ニ
充テスシテ他ノ費途ニ使用ヘスルヘ（セントスル）トキハ衆議院ノ意思ニ背反シヘ其不満足ヲ生スルヘ（官民間ニ於
テ一大紛議ヲ惹起スルヤ）ヤ疑フヘカラス 然ラハ政府力（向キニ）衆議院ニ対シ數歩ヲ譲リ政費ヲ節減シタルノ
好意ヲシテ（忽チ）水泡ニ屬セシメタルノミナラス 衆議院ニ満足ヲ与ヘント欲シタル本来ノ精神ニモ亦悖戾スヘ
シ 之ヲ換言スレハ節減シ得タル費額ヲ地租輕減ニ充用セサルトキハ其衆議院ノ感情ヲ傷フヤ政府ニ於テ一切政費
ノ節減ヲ同意セサルニ異ナラサルヘシ（何ントナレバ衆議院ハ其節減シタル金額ヲ以テ地租ノ輕減ニ使用セント
欲スレバナリ）

◎ 客年末予算減額ノ說出ツル ヤ内閣ニ於テ其節減シ得タル費額ヲ使用スルノ目的ヲ議スルニ方リ之ヲ地租輕減ニ
充テントスルノ説ハ（諸大臣ノ同意スル所トナリ）只ニ二大臣ニ於テ（少シ）異見アルモノ（如シト雖）（リ
シ）モ（閣議）（各大臣ノ意見ガ）粗此ニ一定ヘセリ（セルモノノ如シ） 而シテ之ヲ国防治水ノ二途
ニ充テントスルノ説ハ其後（二大臣ノ發議）一止リ未タ審議ヲ經ルニ至ラス（二起リシモノナリ）

（原文：国防治水ハ固ヨリ国家ノ急務ナリト雖モ今回節減シ得タル費額ヲ以テ之ニ充用スルハ本大臣ノ同意ヲ表ス
ルコト能ハサル所ナリ 要スルニ特別委員ト協議ヲ開キ歲出ヲ節減シタルノ精神ハ衆議院ノ意思ニ合同センカ為メ
ナレハ其節減シ得タル費額ヲ使用スルニ於テモ亦其意思ニ合同スルノ方法ヲ採ラサルヘカラス 況ンヤ該費額ヲ地
租輕減ニ充ツルコトハ閣議已ニ粗一定セシ所ニシテ衆議院ハ已ニ地租条例改正案ヲ議決シ且ツ与論モ亦之ヲ切望ス
ルニ於テオヤ）

（修正文：抑リ節減シタル金額ヲ先ツ一着ニ国防治水ノ費途ニ供用セントスルハ国務上ニ經濟上ニ甚ダ得策ナル
ヘコト）ハ固ヨリ論ナシト雖トモ地租ノ輕減論ハ上ニ陳述シタルガ如ク容易ノ事ニアラス 亦政略上ノ得策ニモア

華察ノ要旨ハ廿四年度歳計ニ於テ郵傳ノ得
 ノ費額ヲ以テ國防治ホノ費用ニ充テシト欲ス
 ルニ在リ然レモ衆議院ハテウ歳計ノ議ニ
 於テ豫算委員ヨリ查定案ヲ提出セル
 以來菅氏舊田氏ノ如キ別ノ修正案ヲ提
 出シ議員各其黨派ニ依リ互ニ論難討論ハ
 ル可ナリタリト是ニ即減シ得ハ所ノ費額ヲ以テ
 地租輕減ニ充テラハルノ目的ニ至ル皆同一ナル
 モノ也

本邦官報


地租ノ輕減ハ各黨派ノ議員均ク称道スル
 所ノ國家問題ニシテ數年來官民共ニ論議
 スル所ノ要務ナリ殊ニ衆議院此ノ端
 スルモノ也如ク全國有志ハ此舉ヲ執ニ其目的
 ヲ達スルヲ爲シ今迄盡力奮闘シテ且且
 衆議院ハ代々已ニ地租倍割院案ヲ議決
 レ之ヲ貴族院ニ移シテ
 抑ハ政府ハ查定案ニ對シ固ヨリ未ダ同意ヲ
 表明スル議決權ニ限リ以テ衆議院ニ對シ
 シトノ欲シ數回ノ開議ノ經テ其節減ノ方法

ラザルベキヘ一字ノ平 是ヲ以テ特別委員ト協議ヲ開クト
 キハ政府其節減シタル金額ヲ以テ國家ノ急務ナル國務及治
 水ノ而費ノ為メニ供用セン「ヲ主張スベシ 而シテ百万
 へ二字ノ協議ヲ尽シタルモ其議遂ニ協ハザルトキハ内閣ノ
 初議ニ立戻リ彼ノ議ヲ容レ地租ノ輕減ニ供用スル「ヲ同意
 スルヲ良シトス 但其田租ヲ減スル乎 若クバ畑租ヲ減ス
 ル乎 何レヲ重クシ何レヲ輕クスル等ノ「ハ其時ニ至リ更
 二十分ノ評議ヲ遂グベキナリ」

【史料1】と【史料2】は、ひと続きの史料であるが、
 説明の便宜上二つの表示をして示した。本来【史料1】を
 含む文書が作られ、それに対して【史料2】が作成された、
 という経過が想像される。別物であつた、という根拠は、
 それぞれの史料の用箋の違いである。どちらも野紙である
 が、【史料1】は「内閣」用箋であり、【史料2】は「文部
 省」用箋である。作成者が、それぞれの関係者であり、手
 近にあつた用箋を使用した、と考えるのが妥当であろう。

原本「秘書類纂」目次には、先に述べたように、「廿四
 年歳計ニ付閣臣内議」とあつたが、それをひとまず置いて

検討しよう。

【史料1】の「第一案」は、「廿四年分第一期ヨリ」地租の軽減を実施すると述べているから、それ以前のものである。一八九一年四月から始まる「廿四年分第一期」のことを事前に検討しているのだから、同年三月末以前でなければならぬ。【史料2】の文中で時期を特定できる内容を示せば（で表示した部分）、

- ①衆議院予算委員会が予算案の査定案が提出されていること
- ②別に、菅、佐々田の二人から予算の修正案が提出されていること
- ③衆議院では、地租条例改正案が可決され、貴族院に送付されていること
- ④査定案に政府は不同意であること

⑤不同意であったが、政府と衆議院との協議により、六五〇万円の削減に歩み寄ったこと

⑥予算減額の説が出たのは、去年の末であること

の六点になる。これらの事態が出てくるのは、第一議会において他にはない。⑥の「客年末」から考えて、少なくとも【史料2】は、一八九一年一月から三月末まででなければならない。また、減税などの問題を政府の立場で論議しているのであるから、その最高機関である内閣の作成した文書である。従って、この文書は第一次山縣有朋内閣の公文書である。「内閣」用箋の使用は、内実を表したものと考えて良い。

「内閣」用箋を使用して、閣議の原案を作れるのは、書記官長ではないか。第一次山縣有朋内閣の書記官長は、小牧昌業（一八八九・一二・二四―一二・二六）と周布公平（一八八九・一二・二六―一八九一・五・六）であるが、時間的に周布公平であろう。これには、「第一案」とあるので、第二、第三案が想定されるが、それは「秘書類纂」には残されていなかった。

右下の花押と印章は、ほぼ推定が出来る。第一次山縣有朋内閣と特定できたから、人名と閣僚ポストで示す。右

から、青木周蔵（外相）、大山巖（陸相）、陸奥宗光（農商務相）、後藤象二郎（逓相）、芳川顯正（文相）、山県有朋（首相）、松方正義（蔵相）、西郷従道（内相）の八人である。海相の樺山資紀と司法相の山田顯義がここにはいない。山田顯義は病氣がちで、大木喬任が一八九〇年二月二十五日から翌九一年二月七日まで臨時兼任を果たしているから、この文書の時期の設定次第では、大木の花押があるべき、となるかも知れない。時期は後で検討する。

（3）【史料2】前半部分の検討

もう少し内容に踏み込んで、一で述べた経過に密着させていこう。

第一に確認できるのは、【史料1】の提案内容と【史料2】の冒頭部分が矛盾することである。【史料1】は、二つの部分からなっている。一つは、「廿四年分第一期」より地租軽減を実施する。内容は、田租・畑租ともで、それぞれ五厘減額とする。現行の地租は、地価の二分五厘であるから、二〇%という大幅減税の実現となる。二つめは、その財源をめぐるので、必要な五五〇万円は、「経費ノ節減」、行政改革を含むいわゆる「政費節減」によつて二〇〇万円、残り三五〇万円は海軍費五〇〇万円から充て、その分は次年度以降の「歳計余剰」や「他ノ財源」から支出する。後者については、「所得税改正」や「營業稅改正等新稅案」を考えていた。つまり、大幅減税の実施を財源も含めて求めている案である。

ところが、【史料2】の冒頭は、

本案ノ要旨八廿四年度歳計ニ於テ節減シ得タル費額ヲ以テ国防治水ノ費用ニ充テント欲スルニ在リ

と述べており、歳出を節減した分は「国防治水ノ費用」に充てる、というのが「本案ノ要旨」であった。地租軽減に充てるという内容のものと説明されていない。【史料1】をどう読んでも、【史料2】の冒頭のようにには解釈できない。となれば、【史料2】冒頭部分にあたる内容の、いわば「第二案」か「第三案」が存在していたと考える

ほかない。

さらにこの矛盾は、『史料2』が執筆され、閣僚メンバーに示されなければならなかった事情をも説明してくれる。つまり、まず幻の「第二案」「第三案」かも知れないが一応こう呼ぶ。内容は、歳出節減分を「国防治水ノ費用」に充てる、というものが閣僚のある意思として示されたが、『史料2』の筆者は不満で、経過を説明するのとで反論しようとした。それが『史料2』である。このことは、当該の第一次山縣有朋内閣において、歳入余剰問題での「分裂」が存在したことをも明示している。これまでそのような意見の違いや「分裂」を明確に述べた研究は存在しなかった。この史料は全く新しい状況を明らかにしている。

事態が進行している中で発言を探そう。第一議会の推移は、山縣ら閣僚メンバー以外でも関心の的であつた。

井上毅（法制局長官）ら伊藤博文の側近たちも、様々な意見を求められ、積極的に応えている。伊東巳代治樞密院書記官長は、山縣らに應えるとともに、伊藤博文貴族院議長にも克明な情勢報告を送り続けた。第一議会では、一八九一年二月一三日を第一信とし、三月二日の「第十信」までの連続報告が残されている。第一から第九信は、『秘書類纂』議会二に収められ、『秘書類纂』帝国議會資料・上、として刊行されている。草稿は、『伊東巳代治文書』にある。第一〇信は、『秘書類纂』にはなく、伊藤博文への書簡を集めた『伊藤博文関係文書』第二巻にある（一二〇～一二二頁）。これは、衆議院と政府の協議会が三月一日午前三時にまとまったことを、山縣首相の中山秘書官から聞き、報告したもののだが、その中に、

扱次の問題は歳出は六百五十万円の減額にて事纏まるも歳入に付ては如何すへき是なり。既に前便に於て申上置候通、地租輕減の議決を爲したる以上は予算中の地租の部に於て減額を議決したる丈けの金額を減して議決すべきか、左すれば予算は歳入より不成立を来すことなきを保せずと竊に憂慮罷在候。歳入に付ては未だ總理大臣も其報に接せられざる趣に付早速聞合せ更に当方へも報知せらるゝことに中山と約し置候。地租輕減を議

するに当り國務大臣より一言の反對説を議場に述べたりしは政府の黙認を示すものなりとの風説頻りに流行するも、其実政府内は二派に分るゝかの如く被察申候。

と今後についての予想が記されている。伊東は、「次の問題」として「歳入」問題が残っていること、同額を歳入から減じて予算議決が必要となれば、論議はさらに混乱し、予算不成立の事態もありうることを、歳入問題をどう処理するかは、「未だ総理大臣も其報に接せられざる趣」であること、つまり山縣首相も知らないのので、「早速聞合せ」ている（担当大臣である松方正義蔵相のもとであろう）、などを観測を交えて伊藤博文貴族院議長に伝えた。最後の部分が最も重要である。

其実政府内は二派に分るゝかの如く被察申候

第一次山縣有朋内閣は、この時歳入問題をめぐって「二派」に分裂していたのである。

確かに、三月五日午後、貴族院本會議に予算案がかけられた際、尾崎三良議員が、

六百三十何万円ト云フモノハ何ノ点ニ使用セラル、カ、若クハ是レハ国庫ニ積ンデ置クト云フノデゴザイマス
ルカ

と質問した際、松方正義蔵相は、

此処減額ニナツタ金額ハ何等カノ使用ノ立ツマデノ間ハ国庫ニ保存シテ置クヨリ外ニ道ハゴザリマセヌ
とだけ述べて、歳入余剰分の使途については、何も語ることができなかった。⁽¹⁶⁾歳入余剰分については何の措置を執
ることもなく、貴族院は予算案を可決したのである。

(4) 従来の説との比較検討

これまで、第一次山縣有朋内閣の民党との対決は、内閣全体としてのものであり、その中での躊躇や逡巡などを

想定して、史料を検討しているものではなかった。初期議会から憲政党内閣期までの分析として古典的な位置を占めている、坂野潤治『明治憲法体制の確立——富国強兵と民力休養』（東大出版会、一九七一年）にして、そのような想定は見られない。

その後史料の公開や刊行が非常に進んだ成果の一つとして、佐々木隆『藩閥政府と立憲政治』（吉川弘文館、一九九二年）があげられる。丹念に書簡や公文書、帝国議会議事録などを検討してまとめられた同書の認識を、現時点での到達点と考えよう。本稿に関わりのあるのは、同書第二章「帝国議会の開幕」である。ほぼ日を追って第一議会の推移をたどっているが、「地租軽減」をめぐる政府の動きは次のように叙述されている。

①「政府内には議会との円滑な関係を重んじ地租軽減に必ずしとする有力な考えもあった」（九九頁）：（論拠）議会開設を前にした井上毅「経費節減議」（明治二十四年、月日不明）^①

②「第一議会開会後も、政府内では代替財源の新設を条件に地租軽減に應ずることと民党との和協を図ろうとする動きが隠顕していた」（九九頁）：（論拠）大蔵省は、営業税の国税移管を代替財源として「限定的な地租軽減に應ずる意向に傾いていた」（同）^②

③法制局はこれに「否定的」（同）：（論拠）『尾崎三良日記』明治二十三年二月一六日条。^③

④一月初旬段階の井上毅は、減租するなら政費節減額の範囲内で行い、または地租軽減を拒否すべきだと考えていた。（同）：（論拠）渡辺国武宛井上毅書簡（二四年一月九日）^④

⑤「一月下旬になると、政府内の減租論は大きく後退」、「営業税の代置による減租は既に抛棄され、政費節減による減租が政府内で検討」、「この時点では山縣の意向により地租軽減そのものが抛棄の方向に傾いていた」^⑤

（二〇〇頁）：（論拠）松方正義宛山縣有朋書簡（二月二四日）^⑥

⑥政府が減租を断念したのは、「衆議院の形勢が險悪なため当面の妥協は困難と考え」たためである（二〇〇頁）

一〇一頁）：（論拠）松方正義宛渡辺国武書簡（二月二五日）⁽²²⁾

⑦二月初旬「地租軽減についての政府の方針は漸く確定した」（二〇一頁）：（論拠）二月六日松方蔵相が尾崎三良貴族院議員に「地租軽減には断じて同意せざることに閣議決定せし」と明言⁽²³⁾

つまり、政府内には地租軽減に應じるべきだという「有力な考え」もあり、大蔵省では代替財源の検討まで行っていた。しかし、一月下旬には「大きく後退」し、二月六日までには、地租軽減不同意と「閣議決定」した。こうして山縣内閣は、地租軽減という歳入部分の要求には全く応えることなく、三月六日の予算成立を迎えた。

佐々木の克明な実証で究明は終わったと考えられていたのだが、①から⑦までの論点に主体として登場するのは、山県有朋首相（⑤）、松方正義蔵相（②）、⑥、井上毅法制局長官（①、③、④）、の三人だけであることに気が付くと、少し疑問が出てくる。佐々木も第二章の注で部分引用している『尾崎三良日記』の一節⁽²⁴⁾（明治二十四年二月六日条）

予ハ初メヨリ地租軽減論ニハ不同意ニテ、此事曾テ大蔵省中ニ其論アル事ヲ聞キ、国家ノ經濟ヲ誤ラン事ヲ憂ヘ、山縣總理及井上等ヘ予ノ意見ヲ陳ベ、容易ニ動カザラン事ヲ勧告セシニ、兩人トモ予ニ同意ノ趣ナリシユエ予稍安心シタリシガ、後世論ノ囂々タルニ迷ヒシト見ヘ、井上ハ一旦前説ヲ変ジ已ニ地租軽減ノ取調ナドヲ為シ、又山縣伯モ色稍動ク気色アリ、予憂慮ニ堪ヘズ。後伊藤伯ニ面シ此事ヲ論ジタルニ、同伯ハ予ト同論ナリ。爰ニ大ニ力ヲ得タリ。其後井上モ伊氏ノ説ヲ聞キ復前説ニ還ヘレリ。其定見ナキ事推シテ知ルベシ。是ニ於テ山縣、松方両伯ノ論漸ク確定セリ。

中の、井上毅と山縣有朋の変心が位置づけられない。この一節は、『尾崎三良自叙略伝』にいう

山縣總理、松方大蔵の二人伊藤ニ聞き愈々自分等ノ意見を確定し、二月六日山縣、松方の二人特に予を内閣に招き、地租軽減には断じて同意せざることに閣議決定せし旨を明言し且つ曰く、此事はもはや動かざる故に心

配するに及ばずとなり。⁽²⁵⁾

を裏付けるものであり、二月六日という時点で、松方蔵相が、貴族院のメンバーである尾崎に、地租軽減不同意、を伝えた、ということは確認できるものの、松方が「此事はもはや動かざる」と、不動の決定であるかのように発言した記録は、『尾崎三良日記』にはなく、そのように確固たるものだっただろうかは読みとれない。いったんは尾崎の、硬直した政費節減反対論を根拠とする地租軽減不可論に同調した井上毅、山県有朋が、世論によつて変心したという「後」とはいつだろうか。

(5) 【史料2】後半部分の検討

【史料2】の時期を、一八九一年一月から三月末までと先に推定したが、それはまだ狭められる。

①衆議院の予算委員が査定案を「提出」したのを、予算委員会総会への提案と考えると一八九〇年十二月二十七日で、同日可決された。

②菅了法（無所属、島根県選出）が予算修正案を提出したのは、一八九一年一月八日。佐々田懋^{もと}（大成会、島根県選出）の予算修正案は同年二月五日。

③衆議院が地租条例改正案（提出は一八九〇年十二月一九日、鈴木重遠^{しげはる}自由党、愛媛県選出）を可決したのは、二月二十七日。

④衆議院の査定案には、予算委員会総会に提案された十二月二十七日に、渡辺国武大蔵次官が、政府を代表して不同意と発言しているが、よりレベルの高い発言とすれば、山縣首相が「政府ハ断シテ同意ヲ表スルコトハ出来マセヌ」と二月一六日の衆議院本会議⁽²⁷⁾で発言している。

⑤衆議院の特別委員と政府が協議会を開き、六五〇万円の節減を決めたのは、三月一日の夜であった（特別委員

会の採決が終わり閉会したのは、同日午後一時五五分と『速記録』に記されている。

①から⑤の時期特定に矛盾はないから、【史料2】は⑤で示された三月二日朝以降、六日の予算成立までに執筆されたものと考えられる。つまり【史料2】は、予算案の歳出部から六五〇万円を削減すると決めた事態を受けて、書かれたものである。

では【史料1】はいつのものか、が疑問となるが、この文章だけで決めるのは難しい。議論している過程で執筆されたのが【史料2】であるから、そう時間は離れてはいないだろう。二月後半と考える。地租条例改正案が衆議院で可決され、貴族院が一瀉千里に審議を進めれば成立の可能性があった二月二八日以降ではないか（実際に貴族院本会議に上程され、特別委員選出まで終わったのは、三月七日午後。閉会は同日午後五時五五分であった）。

【史料2】の執筆者は、歳入余剰分を国防治水に充てようという第二案（幻であり、便宜上の命名である）に反対して、以下のような論理を展開している。

節減分は地租軽減に充てるとするのは、議員の一致した意見であり、数年来熱心に議論してきたところである。政府は衆議院の査定案に不同意であったが、政費節減には賛成で、結局六五〇万円の節減に同意し、衆議院に「数歩ヲ譲」ったのは、予算を円滑に成立させて「議會ノ満足ヲ得」、さらに「民心ノ平穩」を獲得しようとしたからである。六五〇万円を地租軽減に充てず、「他ノ費途」に使用すれば、衆議院の「意思ニ背反」し、「不満足ヲ生スル」ことは疑いない。政府の譲歩の意味はなくなり、いつさいが水泡に帰してしまい、衆議院の感情を傷つけて、政費節減に同意しなかったことと同じになってしまう。

ひるがえって閣議の推移を見よう。明治三年の末に、衆議院で予算減額の説が出た際、内閣で節減分の使用について議論した。そこでは、地租軽減に充てるという意見が「諸大臣ノ同意スル所トナリ」。多くの大臣が同意したのだが、「一二大臣ニ於テ異見アルモノ、如シト雖モ閣議粗此ニ一定セリ」。この時点で、多くの大

臣が地租軽減実施に同意したので、「閣議」としてほぼまとまった、とこの文章は記している。「異見」を持っていたのは「一二大臣」にとどまっていた。この時の閣僚は、首相も含めて一〇人（注：内閣書記官長と法制局長官は、閣議の場にはいるが、閣僚ではない）だから、大多数が地租軽減実施説であった。地租軽減ではなく、国防治水に充てるという案は、「其後」「一二大臣」が発議したものの、審議をしていなかった。（注：審議を強く求めるほど、国防治水論者の戦略が固まっていなかったのではないか）。

国防治水は、国家の急務であるが、今回の節減分を充てるのには、「本大臣」は同意できない。それはここまで述べてきたことに示されているように、衆議院との対立を招き、「与論」の「切望」にも反するからである。

この中で、新しい重要な事実が発見できる。まず、一八九〇年末の衆議院査定案が提出された頃から、閣議で対処が検討され、「地租軽減」実施説が多数となったこと。これまでの研究では、第一次山県内閣の一部に、「地租軽減実施」やむなし論があったが、衆議院との対立の中で次第に消えていった、と考えてきた。しかし、この文章は、一二月末か一月初頭の時点で、有力な実施説があったと述べている。

この反対意見は、第二案支持派を刺激し、閣僚メンバーによる激論が交わされた。閣議での議論かどうかは、保留しておく。閣議での検討を示す規定の公文書（首相以下閣僚の花押が書かれる表）が付いていないからである。激論というのも単なる推測だが、結局第二案支持派である「一二大臣」の巻き返しが成功するところから、推定した。

激論の結果、原文に修正が加えられた。全く新しい文章を起こすのではなく、原文を修正することで参加したメンバーが承認した、と見られるから、第二案支持派も原文を全否定することはできなかった。しかし、加えられた修正は、原文の意味を大きく変えるものとなった。

修正は、原文に比べると、衆議院の意思を小さく、政府の動向を大きく、描いている。例えば、節減した額を、地租軽減に使わない時は、

衆議院ノ意思ニ背反シ其不満足ヲ生スルヤ疑フヘカラス

という原文に対し、

衆議院ノ意思シ背反シ官民間ニ於テ一大紛議ヲ惹起スルヤ疑フヘカラス

なる修正文が作られた。前者は衆議院の「不満足」のみを指摘しているが、後者のほうでは、「官民間」の「一大紛議」とすることで、「官」にも言い分があると強調する。

より重要なのは、一八九〇年末から存在した、地租軽減実施説に対し、「諸大臣ノ同意スル所トナリ」という一節を抹消し、意見が実施説で「粗此ニ一定」していたのは、「閣議」であつたという原文を削除することで、軽減実施説が単なる意見としてしかありえなかつたかのように装われたことである。

決定的なのは、文章末尾の修正文である。原文が十二行削られ、ほぼ同量の文章が修正文として加えられた。原文が、執筆者である「本大臣」は、節減分を国防治水に充てるのには反対である、としているのに対し、修正文は、「本大臣」という主語を入れていないので、集団の意見としての体裁を取っている。集団というのは、【史料1】の右下に花押、印章を押している八人の閣僚たちであろう。

内容としても、国防治水政策の位置づけが変化するなど、大きな変更が加えられた。原文では、国防治水は「固ヨリ国家ノ急務」としか述べなかつたのに、修正文は、国防治水政策は「国務上ニ經濟上ニ甚ダ得策ナルコトハ固ヨリ論ナシ」として、手放して国防治水政策を賛美している。

かわつて修正文が批判する地租軽減論は、実現が「容易ノ事」ではなく、「政略上ノ得策」でもない、と断定される。削除された原文が、節減分を地租軽減に充てるのは、衆議院特別委員との合意の延長にあるものであり、

「閣議已ニ粗一定セシ所」で、衆議院が地租条例改正案を可決したという既成事実もあり、「与論」の切望もあるからだ、と地租軽減の実現を求めているのとは対照的である。

ただ、修正文も、事は交渉過程にあるとの認識であつた。衆議院特別委員との協議では、政府は、節減分を国防治水に充てる案を主張すべきである、「百万協議ヲ尽シ」たが合意を得られなかった場合、衆議院の意見を受け容れ、「地租ノ軽減ニ供用スル」ヲ同意スル」ようにしよう、と国防治水策を第一の政策とは考えてはいず、衆議院との協議に依らねばならない、と考えていたようである。

修正文のこの部分は、二つ重要なことを示している。一つは、協議が成立しない場合、「内閣ノ初議ニ立戻り彼ノ議ヲ容レ」と述べていることである。原文が、内閣は当初節減分を地租軽減に充てるという案でほぼまとまっていた、と繰り返し記していたことは、既に述べてきたが、修正文はその事実を小さく見せようと細かな修正を行っていたが、最後の部分でやはり「内閣」としての「初議」なるものが存在し、それは原文の言う地租軽減実施説であつたことが確認できる。

もう一つは、この文章の成立時期に関わるもので、歳出節減分は「六百五十万円余」と定まっているが、その使途は未定であつた時期に、これらの文章が作成されたことを示唆する。政府と特別委員の間で「六百五十万円余」の節減が決まつたのは、三月一日午前三時、松方蔵相が、貴族院本会議で、節減分は「国庫ニ積ンデ置ク」と何も決まっていなと発言したのは、三月五日午後。この間が、節減分の使途未定、であり、衆議院との協議が可能であつた時期である。【史料2】は三月一日から五日午前までの間に執筆され、閣議の協議が行われた結果のものである。協議に係る時間を考慮すれば、三月一日、二日頃ではないだろうか。

三月一日か二日頃に閣僚が集まる会議が招集され、【史料1】と【史料2】をセットにした文書が回覧され、議論の後、【史料2】に修正が加えられ、修正文の合意として、【史料1】の右下に、山縣首相、松方蔵相、青木外相、

西郷内相、芳川文相、大山陸相、陸奥農商相、後藤通相の八人が花押を画くか、印章を押した。樺山海相と山田法相は欠席したのではないか。二日の衆議院には閣僚が総出で臨んだという新聞報道があり、一日か二日と見て良いのではないか。

原文がこだわっている、内閣で地租軽減案が「粗一定」していたことをうかがわせる史料は、これまでの説明の中で登場していた。井上毅法制局長官が渡辺国武大蔵次官に宛てた一八九一年一月九日の書簡である（前述した（４）で政府の動き④、として示したもの²⁸）。【史料２】の以上の解釈を前提にすれば、この史料の解説も変化することになる。圏点は原文のまま。

猶、御同意ニ候ハ、今一応御報示奉冀候、

再応之御懇書、感激之外無之候、生之最心配いたし候処ハ、若昨日御話之如き内決ニ候ハ、

一、地租軽減ハ已ニ決意ヲ明言シ、又ハ公布シタリ、

二、此レニ代フル營業稅ハ否決シタリ、

三、政費ノ節減ハ行政ノ機關ノ運轉ヲ妨クト云ヲ以テ、政府ハ其ノ不可ヲ断言シタリシ後ナルヲ以テ、之ヲ挙行シ難シ。

とのアトニモ、サキニモ行けぬ結果ニ立至リ、薩長政府ハ泣キ面下ケ而バカク敷、辭職する有様を近日ニ見るに至るへしと、長大息之外無之候、右之理由ハ全く、

如何ナル人ヨシ之議院なりとも、初二政費節減を首称したるに、其ノ政費節減之身代りとして營業稅ヲ代行スル故ニ、勘弁して之ヲ可決セヨとの勧告ヲ承諾せざるへし

との推測に有之候、然るに老台までに、右之内決ニ御同意と有之候ては、最早何之望も無之、如例メクラ之政事傍觀一笑之外無之と存候而已、猶一考被給候ハ、為邦家大幸奉存候、頓首、

一月九日曉二時

毅

渡辺君

(中略)

此書面、大蔵大臣殿へ御内覧ニ供せられ度至願奉存候

少し長く引用したが、全体の意味を押さえるために必要であろう。一、二、三、で井上が想定しているのは、政府が地租軽減を宣言したとしても、衆議院は代替財源である營業税の国税化は否決し、政府も一旦できないと答えた政費節減を実施できず、結局財源が確保できない、という事態になって、政府は立ち往生する、という状況である。これは、營業税と政費節減の代替案に対する意見というより、地租軽減の宣言、が固まったことに対する反論ではないか。地租軽減へと政府が動き出した、と井上が見通したから、実施するとまづい事態になる、と警告した文章と読める。地租軽減の宣言に、「老台」¹⁾松方正義蔵相が「御同意」と聞いて、井上は「最早何之望も無之」と絶望しているのであり、財源論で失意を現しているわけではない。この宣言が「内決」されている、というところにも注目したい。【史料2】に繰り返し、節減額を地租軽減に充てることは「閣議已ニ粗一定セシ所」と述べられていることと合致する。「粗一定」とは、正式の閣議決定ではなく、まさに「内決」であつたが、閣僚の了解事項として認められていたのである。

(6) 執筆者の推定

執筆者は、芳川顕正(一八四一—一九二〇)ではないだろうか。文部省用箋が使用されていることが根拠である。手元にある芳川の書簡(井上馨宛、一八九一年一月一七日)²⁾は草書体であり、【史料2】は楷書体であるから、文字を比較するのは困難であるが、似ていると判断している。

芳川は「山県有朋系官僚として文相、逋相、内相を歴任」などと、「山県系官僚」としてあげられるが、この地租軽減案へのこだわりは、「山県系」の線だけで芳川を評価することに躊躇を覚えさせる。そうして芳川の履歴を見ると、

文相（第1次山県↓第1次松方）

法相（第2次伊藤、第2次松方）

内相（第3次伊藤、第1次桂）

逋相（第2次山県、第1次桂）

山縣、桂内閣以外に、伊藤博文内閣で内相などの重職に就いているのが目立つ。衆議院に示される「与論」に配慮しつつ、政策を実現する手法は、伊藤博文も評価していたから、このような人事があり得たのではないか。新たな目で芳川顕正の政治行動を再検討することが必要である。

むすびにかえて

この史料は、述べてきたように、従来の第一次山県有朋内閣の位置づけを変えてしまう、大きな意味を持つものであった。「秘書類纂」原本の使用が可能であったはずの、春畝公追頌会ですら、一で引用したように、激突のイメージで描いていた。これが三宅雪嶺の『同時代史』や大津淳一郎の『大日本憲政史』などの大著も承認するところとなり、戦後の研究をも導いてきた。

残る検討は、なぜ刊本『秘書類纂』編集の際、この「十四」巻が全部落とされたのか、という問題である。「十四」巻全体が問題を引き起こすと考えられたのか、「附」とされた本稿の史料が問題だったのか、が思考のプロセスだろうが、いったい刊本『秘書類纂』の編集方針は何だったのか、まで遡って考察する必要がある。

註

- (1) 「初期議會貴族院の動向——第一議會の場合」、佛教大學『文學部論集』第八五号、二〇〇一年三月。
- (2) 小林和幸『明治立憲政治と貴族院』（吉川弘文館、二〇〇二年）。
- (3) 伊藤之雄「第一議會期の立憲自由党」（『名古屋大學文學部研究論集』第一一〇号、一九九一年三月）、同『立憲國家の確立と伊藤博文——内政と外交 一八九〇—一八九八』（吉川弘文館、一九九九年）所収の「第一章 第一議會と立憲國家の模索」など。
- (4) 佐々木隆『藩閥政府と立憲政治』（吉川弘文館、一九九二年）。
- (5) 春政公追頌會編『伊藤博文伝』、全三卷、一九四〇年。
- (6) 三宅雪嶺『同時代史』（岩波書店、一九五〇年）第二卷、四二九—三〇頁。
- (7) 『帝國議會衆議院議事速記録』2（東大出版會、一九七九年）、七一七頁。
- (8) 同右、九二〇頁。
- (9) 大津淳一郎『大日本憲政史』第三卷（原書房、一九六九年）、五九六頁。
- (10) 注(1)の拙稿、五六頁。
- (11) 『伊藤博文關係文書』第一卷（塙書房、一九七四年）、四一六—四一九頁。
- (12) 『井上毅傳』史料篇第二（國學院大學圖書館、一九六八年）、三八七—三九二頁。
- (13) 『伊藤博文關係文書』第一卷、四一六頁。
- (14) 坂野潤治『明治憲法体制の成立——富國強兵と民力培養』（東大出版會、一九七一年）五〇頁。
- (15) 同右五二頁。
- (16) 『帝國議會貴族院議事速記録』2、六五一頁。
- (17) 『井上毅傳』史料篇第二、三〇四—三二五頁。
- (18) 憲政資料室所藏「松尾家文書」。
- (19) 『尾崎三良日記』中卷（中央公論社、一九九一年）、四四頁。
- (20) 『井上毅傳』史料篇第四、六七—一二頁。
- (21) 『松方正義關係文書』第九卷、一四八—九頁。
- (22) 同右、四九—五〇頁。
- (23) 『尾崎三良自叙略伝』中卷（中央公論社、一九九一年）、二五〇頁。
- (24) 『尾崎三良日記』中卷、四五八頁。
- (25) 『尾崎三良自叙略伝』中卷、二五〇頁。
- (26) 『衆議院委員會議錄』1、一三九頁。
- (27) 『衆議院議事速記録』2、七一六頁。
- (28) 『内閣総出』、『東京朝日新聞』三月三日。
- (29) 『井上毅傳』史料篇第四、六七—一二頁。
- (30) 國會圖書館憲政資料室所藏「井上馨文書」三二「芳川伯書簡」卷八。
- (31) 『日本史辭典』（角川書店）一〇七四頁。

【付記】佛教大學二〇〇〇年度研修によつて、「初期議會の研究」の基本的な部分の調査・研究が行われ、さらに二〇〇一年度の調査を追加して、本稿が成立している。記して感謝の意としたい。

